

市町村財政比較分析表

比較分析を行う指標

(1) 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値のことで、地方公共団体の財政力を示す指数であり、数値が高いほど財源に余裕があるものとされています。また、単年度指数が1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

(2) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、一般的には70%～80%に収まることが望ましいとされ、80%を超えると財政が硬直化してきているとされています。

(3) 起債制限比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金に充当された一般財源等と標準財政規模(普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費を除く)との割合の過去3カ年の平均値をとって算出するもので、この比率が20%を超えると地方債の発行に制限が課せられます。

(4) 人口1人当たり地方債現在高

平成17年3月31日現在における、住民基本台帳人口1人当たりの地方債現在高です。

(5) ラスパイレス指数

地方公共団体の職員構成(学歴別・経験年数別構成)が国と同一であると仮定して、その団体の平均給与を求めたうえで、国の平均給与額を100として算出した指数です。

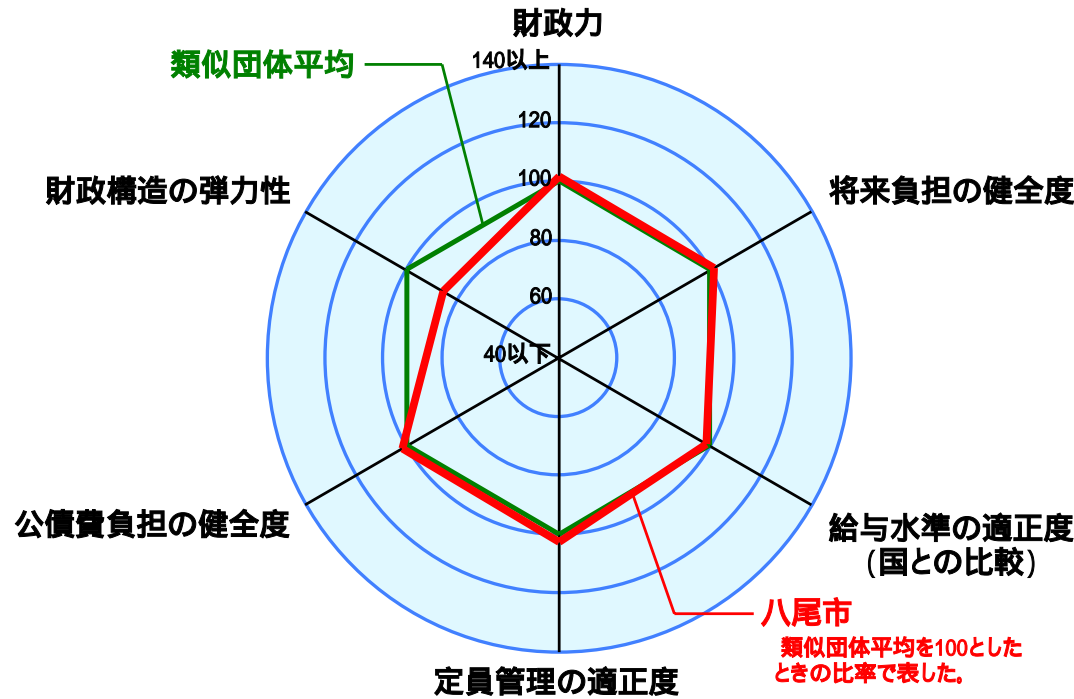
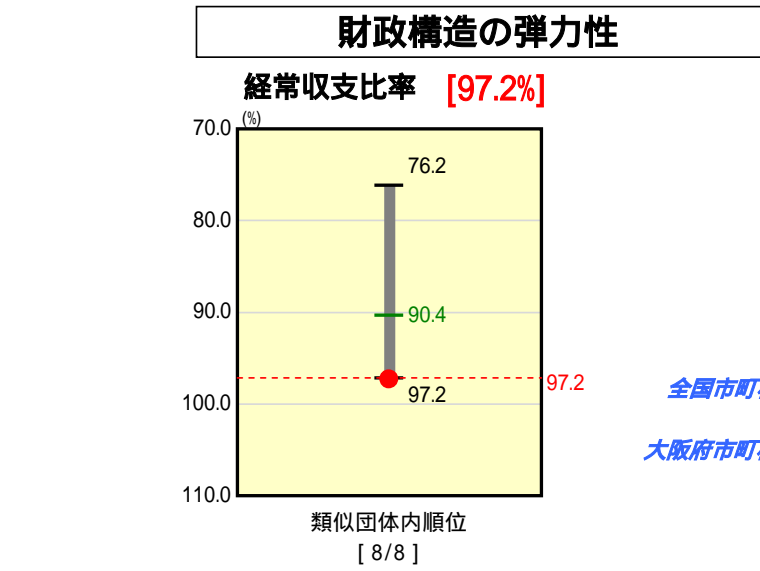
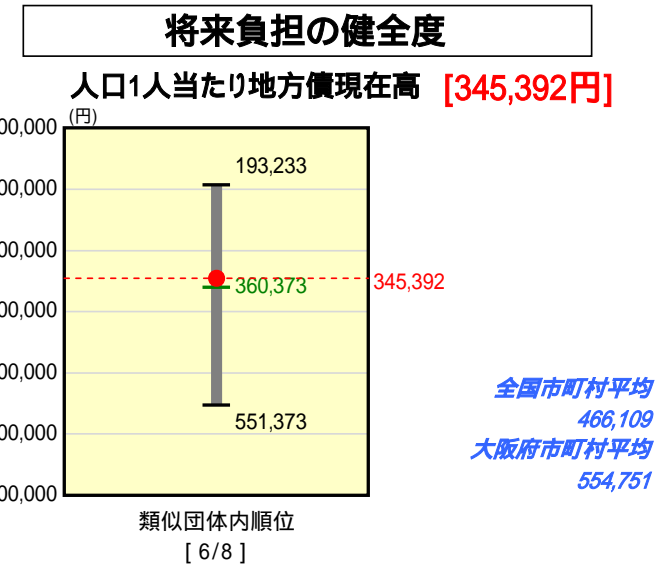
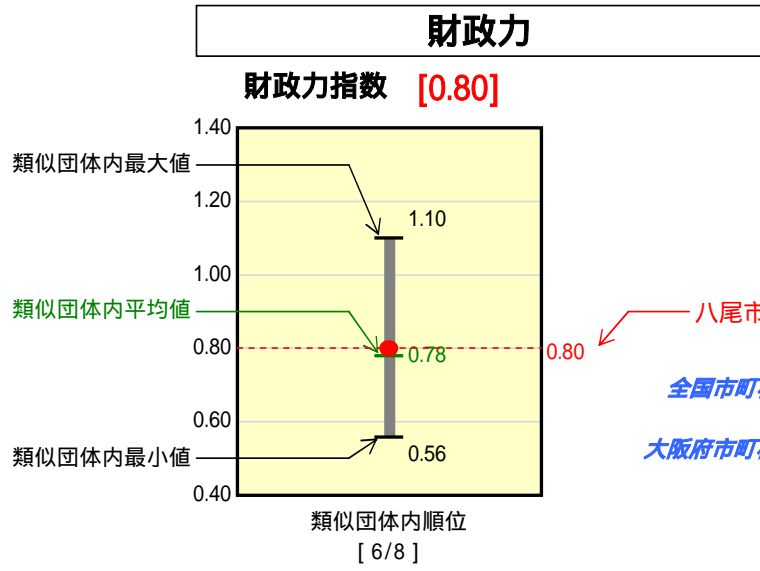
(6) 人口1,000人当たり職員数

平成17年3月31日現在における、住民基本台帳人口1,000人当たりの職員数です。

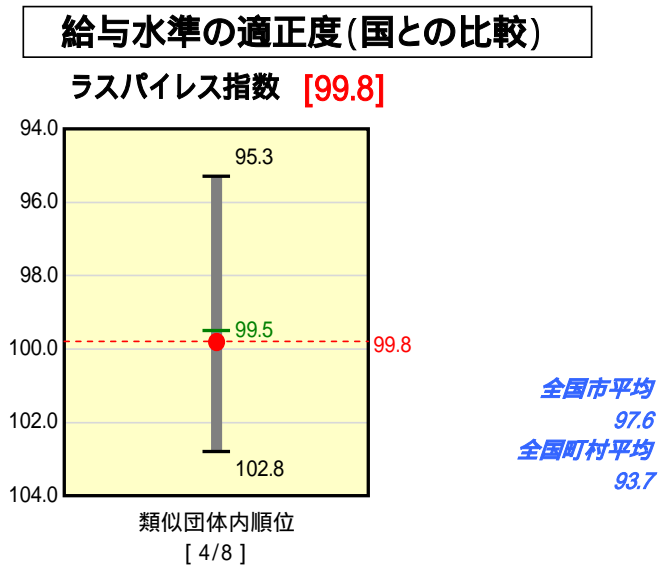
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

大阪府 八尾市

人口	266,724人(H17.3.31現在)
面積	41.71 km ²
歳入総額	82,155,428千円
歳出総額	81,917,064千円
実質収支	72,765千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

- 1. 財政力指数**
類似団体平均を若干上回っているが、景気回復の影響が個人所得に反映されず、また地価の下落が続いていることによる市税の減収等により前年度から0.01低下した。市税収入の回復については今後の景気動向に負うところが大きい。徴収率については平成16年度決算で94.1%と府下でも高い水準であり、これを維持するとともに更なる徴収率向上に努める。
- 2. 経常収支比率**
人件費の比率は低下傾向にあるが、扶助費、特別会計への繰入金が増加しており、府下市町村の平均より低いものの、類似団体平均と比較すると硬直化が進んでいる。このため財政健全化基本方針に基づく収支改善(平成17年度～19年度までの3年間に、64億円)に取り組んでおり、引き続き人件費、繰入金等経常経費の見直しに努める。
- 3. 起債制限比率**
類似団体や全国市町村の平均値を下回っているが、普通建設事業に係る起債の償還等に伴い前年度からは0.1ポイント上昇し10.9%となった。今後も新規発行の抑制や低利債への借換、繰上償還により、数値の更なる良化に努める。
- 4. 人口1人当たり地方債現在高**
公共施設の建設や臨時財政対策債の発行等により増加していたが、平成16年度末残高は4年ぶりに減少した。類似団体平均を下回っているが、引き続き新規発行の抑制等により、平成21年度末には人口1人当たり30万円以下となるよう努める。
- 5. ラスパイレス指数**
類似団体平均(99.5)を上回っており、今後の給与改定にあたっては近隣各市の実態などを踏まえ一層の適正化に努めるとともに、勤務成績が適切に反映できる昇給制度の検討や特殊勤務手当の見直しに努める。
- 6. 人口1,000人当たり職員数**
類似団体平均を下回っているが、今後も定員適正化計画の継続実施や民間委託の推進により、平成22年4月までに普通会計職員数を170名程度削減することを目標とする。

